

兼子 春治 議員

国本にぎわいまちづくり 事業の責任は

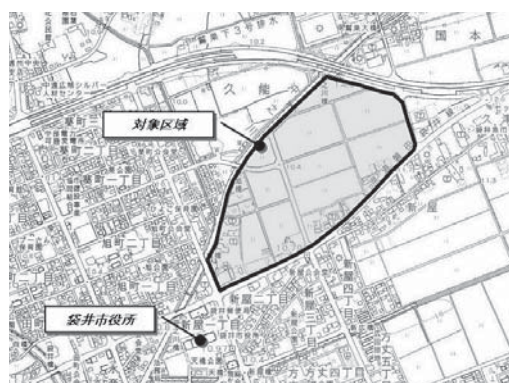
問 商業施設としての土地利用の断念に至った原因は、今もって業者も開発エリアも決められないなど、事業の進め方・手順に誤りがあったと思われるがどうか。また責任はどこにあるか。

答 地権者をはじめ、皆さんの期待にこたえられず残念に思っている。多くの時間を費やして、結果的に事業が実現しなかったことを謙虚に反省している。

防災対策の取り組みは

問 崖地近接の住宅建築対策として、個人の擁壁設置について新たな補助制度を設けてはどうか。

答 他市においても市単独で補助制度を設けている事例もあるので、今後検討していきたい。



国本にぎわいまちづくり事業対象区域

問 昔、集落ごとに神社を造ったように、太田川のしゅんせつ土を利用して、自治会ごとに「平成の命山」を造るべきと考えるがどうか。

答 平成の命山などの施設整備については、施設の重要性は十分に認識しているが、構造や高さ、面積、用地の確保などの大きな課題もある。今後、その課題について検討を進めていきたい。

高木 清隆 議員

地域循環型経済につながる 入札制度が必要

問 地域建設業界のあり方について、どう位置づけし、認識しているのか。

答 地域建設業は、地域の暮らしと経済活動を支える社会基盤整備や維持管理の担い手であり、また、災害復旧の担い手でもあることから、地域の安心安全を担っていただく重要なパートナーと認識している。

問 地域性を重視する工事は、三カ年程度の複数年包括契約や、発注規模に応じて地域維持型JVによる共同受注を検討すべきと考えるがどうか。

答 社会資本の維持管理や災害対応といった地域維持型の担い手を確保するためには、入札契約方式のさらなる工夫が必要であることから、今後、研究をしていきたい。



都市計画道路・駅南循環線の工事現場

問 地域循環型経済に資する入札・契約制度の検討が必要ではないか。

答 地域建設業は、地域循環型経済の典型的な産業であり、地元の建設業者が適正な形で存続できる環境整備が重要であると認識している。本市経済の活性化や市内業者の育成及び地域雇用の促進に資するよう研究していきたい。